

未来に向かって 地方財政の基盤を強化する



東京大学名誉教授 神野 直彦

「減税」論議の花盛り

猛暑の今年の夏に実施された参議院選挙では、「減税」論議が花盛りとなった。好況とも思えないのに物価が上昇し、国民生活が苦しくなっているので、「手取り所得」を増やすように課税最低限を引き上げろ、燃料課税や自動車課税を引き下げよと、声高に叫ばれたからである。しかし、生活実感からすれば、太陽が地球の周りを回っているように思っても、真実は地球が太陽の周りを回っていることを、忘れてはならない。生活実感からすると、租税負担が重いから、国民の生活が苦しいと思えるとしても、真実は日本では、租税負担が軽すぎるから、国民の生活が苦しいのである。

財政の使命は、租税という社会の共同負担で、人間の生活を支え合う共同作業を実施することにある。つまり、国民の生活は「手取り所得」で購買する財・サービスと、財政の提供する公共サービスとによって支えられている。北欧を始めとする租税負担の重いヨーロッパ諸国では、生活が苦しくなると、公共サービスで生活を支え合っているため、共同負担を重くし、共同事業を増加させて、共同で生活を支え合おうとする。

ところが、日本の租税負担は、OECD諸国で比較してみると、余りにも低すぎ、公共サービスが国民の生活を支えているとはいがたい。そのため生活が苦しくなると、共同事業で生活を支え合うことを縮小して、個人の「手取り所得」を増加させることで、生活の苦しさから逃れようとする。しかし、生活の困難を共同して克服するための公共サービスを縮小させると、生活は苦しくなるばかりとなる。そのためさらに、公共サービスの縮小を実施

するという、悪循環に陥ってしまうのである。

ところが、北欧諸国を始めとする租税負担率の高いヨーロッパ諸国では、医療にしろ介護にしろ地方自治体が地方税を財源にして、公共サービスとして提供している。こうした医療にしろ介護にしろ育児にしろ、さらには教育にしても、現物給付という公共サービスは、家族や地域社会の相互扶助や共同作業で担われてきたものである。したがって、近代社会になるとともに、家族や地域社会の機能が縮小していくため、地域社会の生活保障を使命とする地方自治体が、それを公共サービスとして提供するようになることは、当然のことだといえる。

もちろん、現在のように物価高騰などで人間の生活の困難が深刻化すれば、地域社会で営まれる人間の生活を保障するという使命を担う地方財政が、極めて重要な意義をもつことになる。しかし、それは物価高騰などで人間の生活が苦しくなってきているからだけではない。人間の生活を保障するという地方財政の使命が、人間の歴史にとって決定的な意義をもつようになっているのは、人間の生活そのものが持続不能になる危機に陥っているからである。

未来を担う地方財政の使命

毎年毎年繰り返される人間の生命の危険をもたらすような異常気象に、誰もが恐怖しているはずである。その主要な原因は、産業革命という近代社会の開幕とともに、地下に眠る植物や動物の亡骸に祈りを捧げることもなく掘り出して、化石燃料として使用していることにある。しかも、産業革命の時と比べて、

地球の平均気温の上昇を摂氏1.5度以内に抑えないと、人類の生存が危ぶまれる事態に陥っている。そのため世界の多くの国々が化石燃料の使用を抑えるために、環境関連税制の強化に取り組んでいる。

もっとも、アメリカのトランプ大統領は、スウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリが「未来が失われようとしている時に、金儲けの話ばかりをしている」と涙を流して訴えても、それを嘲笑うかの如くに、地下に眠る化石燃料を「掘れ、掘れ」と叫んでいる。それに呼応するかのように、日本では「使え、使え」とばかりにガソリン課税の「減税」が唱道されていく。「吾が亡き後に洪水は来たれ」というルイ15世の愛人の言葉さながらに、現在の快楽のみを求めているようでもある。このようにみてくれば、未来に向けて追い求めるのは「減税」ではなく、生活の苦しさを開拓し、人間の生活を持続可能にする、地方税に重心を置いて租税負担を引き上げることだと理解できるはずである。

強固な地方財政の基盤の上に国家を築く

近代社会は「国民国家（nation state）」を形成することで成立している。その「国民国家」が「黄昏」てしまい、機能不全に陥っているから、地方税を拡充して、地方財政を強化することによって、人間の生活を支えていく必要が生じている。近代社会は賃金労働を創り出す「囲い込み」によって共有地や共同体を消滅させ、地域の自然と調和した地域社会の生活様式としての地域文化を崩してきた。そのため現在では人間の生活の基礎である「食」の文化ですら、グローバル化して「機内食」化が進んでいる。「機内食」化とは、火も刃物も使用せずに、料理人さえ存在することもなく、作られる料理である。

それは地域社会の自然と調和していた人間の生活様式が、遠く離れた地域の自然に依存してしまっていることを物語っている。こうした「食」のグローバル化、さらにはエネルギー

のグローバル化こそが、地球環境破壊の重要な要因となっている。

しかし、こうした「食」のグローバル化に異議を申し立てるよう、スローフード運動によって、イタリアンが復活している。スローフードとはグローバル化された工場生産によるファストフードに対抗して、伝統的なローカル料理を復活させ、発展させていくとする草の根からの運動である。

日本ではスローフード運動が進化し、伝統的な地域社会の生活様式そのものを取り戻して、発展させていくとするスローライフ運動が展開している。その聖地ともいべき長崎県雲仙市をみれば、伝統的な文化を育てようとする草の根運動を、市役所の職員が温かく育てて、「雲仙パラダイム」を築こうとしている。

次々とグローバルに押し寄せる「ツナミ」から、人間の生活を守ろうとすれば、地方自治体が草の根の運動に支えられて、地域ごとに相違する自然と調和し、地域社会ごとに完結していく人間の生活を保障することである。そのため必要なことは、「減税」ではなく、租税という共同負担で、地方財政が使命を果せるように、財政基盤を強化することである。

著者略歴

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『分かち合い』の経済学』（岩波書店）、『希望の島』への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）、『人間国家』への改革』（NHK出版）、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』（岩波書店）等がある。